

翻 訳

## 利益と代価 - 外資直接投資利用成果の評価 -

桑 百 川 著  
片 岡 幸 雄\* 訳

### 訳者まえがき

本稿は対外経済貿易大学政治経済学系主任（学部長）、教授、同中国経済発展研究所副所長桑百川氏の手になる「収益与代価：利用外商直接投資成效評価」の全訳である。桑百川氏の経歴については、既に1998年に同氏の「正確对待外資企業産品市場占有率提高問題」論文を「外資系企業製品のマーケット・シェア上昇への対応」（『広島経済大学経済研究論集』、第21巻第3号）と題して翻訳・紹介した際に紹介したので、ご関心の向きはそちらを参照されたい。氏はその後中国国際貿易学会理事、中国 WTO 研究中心理事の要職に就かれ、対外貿易経済合作部政策研究室研究員も兼任されておられる由である。1966年のお生まれであることからして、当年34歳であらせられるはずであるが、有能な研究者の昇進が早いという中国の事情を考慮しても、この年齢の教授就任は異例の抜擢ともいえ、同氏の俊才ぶりと活躍の程が推しはかれる。

本稿は元々本年3月訳者が対外経済貿易大学を訪問した際、近々発表する草稿として原著者から直接訳者に手渡されたものであったが、訳者は一見してその内容が氏のこれまでの研究の総括的一部分であることがわかり、正式にいずれかの学術誌に発表された後、あるいは日本向けの翻訳・紹介の機会を考えてもよいとの意向を示唆して北京から広州に発った経緯がある。その後氏からの書簡によって、この論文は新たに上梓される著書『外商直接投資下の経済制度変遷』に組み込むこととするとの趣意を承った。しばらく日をおいて、8月15日付書状とともに同書の惠贈に与かった。書状では、同書の最後の部分に組み込まれた同上手稿論文部分の日本向け翻訳・紹介の機会を強く希望される意向が認められていた。このご意向に応え、

---

\* 広島経済大学経済学部教授

訳者は今回同部分を翻訳・紹介することとした次第である。尚同上書の編成を見ると、同書には訳者が前回翻訳・紹介した上掲論文が第九章に組み込まれている。図らずも、訳者は桑百川教授の論文2編を翻訳・紹介するという光栄に恵まれたことになる。

研究著述業績の多作な方であり、前回紹介した後の研究業績単著として『跨越貧困－改革開放20年の中国経済』、『股份合作制』、共著として『中国企業集団研究』、『現代経貿企業管理精粹』などがあり、ここ2～3年に発表された学術論文数は70余篇に及ぶ。

先にも触れたように、本論文はここ20年に及ぶ中国の外資直接投資利用に対するこの段階における氏の総括的部分であれば、訳者がこの内容をここにさらに要約することは、内容の意味をあまりにも簡略化、希薄化する恐れがある。論旨はきわめて明快であって、しかも内容も項目別に分けて論述されている。中国対外経済貿易学界の当該問題に対する注目すべきいくつかの見解のうち、本論は有力な一つの立場を代表する明快な論であれば、あるいは拙訳を一読されることが何らかのささやかなお役に立つことがあるかも知れない。

片岡 幸雄

## 利益と代価 - 外資直接投資利用成果の評価 -

桑 百川 著

片岡 幸雄 訳

ここ20年来外資直接投資を吸収していくというのが、中国の対外開放の一貫した核心内容であった。外資直接投資を吸収する過程では、中国も外資を利用し、外資も中国を利用することになる。つまり、これは相互利用関係にあるということである。もし外資を利用するだけであって、外資側に中国を利用して、正常利益を得ることをさせなければ、あるいは外資側が中国を利用するだけで、中国の経済発展と結び付かないというのであれば、この種の経済活動は長くは続かない。したがって、“両者ともに利益が得られる”のでなければ、外資の直接投資は継続していくことはできないのである。言い換えるならば、ここ20年の間に中国は外資利用で大きな成果を上げたとも言えるが、ある領域あるいはある局所的な範囲内では損失もあったのであって、代価を払ったということも否定できない。それでは、中国の利

益は一体いくらだったのか、代価はいくらだったのか、中国がここ20年の期間に外資直接投資を吸収してきたことについて、如何に評価すればよいのであろうか。

## 一 直接的経済利益

吸収する外資直接投資の成果は、先ず直接経済利益に現れる。政府、社会、国民にとって、外資投資の直接的経済利益の評価は全く同じというわけではない。政府の立場からすれば、マクロ経済の影響に関心が大きい。つまり経済成長、価格安定、就業機会の多くの増加、国際収支バランス、税収増加などへの影響に関心が強い。社会は民族経済の長期発展状況への影響に注目する。これは単純に言えば、技術進歩、産業の高度化、経済構造の変化に対する影響に分けられよう。国民は短期的な生活状況に多くの関心をもとう。就職や個人所得に対する影響に関心が強いといえる。総合的に考えると外資直接投資の直接的経済利益は、以下の幾つかの面に分けられる。

### 1 経済成長効果

経済成長理論はこう認識している。労働、資本、統合する要素が一国の経済成長を支える3つの柱である。一般的に言えば、発展途上国は労働力が豊富だが、資本が少ない。資本の不足は大規模な蓄積不足ということに現れる。しかし、外資直接投資の利用を通じて、この二つの不足の穴埋めをすることができるから、このことによって発展途上国は経済発展を促進することができる。1998年末までの我国の認可外資投資企業数は累計324,620社、契約外資金額は5,724.95億ドル、実際に利用した外資金額は2641.09億ドルで、これによって我国の経済増長は大きく促進された。90年代半ばに入ってから、我国の国内の銀行預金貯蓄高は急ピッチで増加し、預け入れと貸出の差は急速に広がった。1998年末には商業銀行におけるその差額は8,000億元にも達している。一方で、我国の国際収支は黒字が急増している。1998年末には国家の外貨準備高は1,450億ドルにも達している。このような状況下で、資金不足の局面は表面的には解消されたが、一方でまだ外資の導入に努めているから、外資利用の必要性に疑問をもちはじめた人達もいる。

実際には多額の銀行預金と貸出の差は、特定の経済的背景の下で形成されたのである。我国は金融リスクを少なくするため、銀行拘束システムを強化し、銀行の貸出を収縮させたのである。政府が厳しい財政政策と金融政策をとったため、市場の総需要と総供給の関係に変化が生じ、供給が需要を大幅に超過し、投資機会が減少するか、あるいは投資にメリットがなくなったため、銀行も貸出を慎重にするよう

になった。経済体制改革がスピードアップするにつれ、国民のリスク負担は大きくなり、改革がうまくいかないという予測が高まり、貯蓄に対する指向も高くなっていった。こういった三つの主要要因によって、銀行預金と貸出の差が急速に拡大していった。この差額が拡大しているということは、資金不足の事態がなくなったということを表しているのではない。外貨準備の増加も外貨不足といった事態がなくなったということを表すものではない。一つの理由は、外貨準備からすれば、まだ自由に外国の技術や投資財などが買えるというほどまでにそれは多くはなっていないということ、今一つの理由は、外貨準備の増加が外資投資の利用と丁度見合った形で緊密に関連している（後に詳しく説明する）ということのためである。我国はまだ資本不足の大きな圧力の下にある。それだけではない。我国にはさらに“現代型二大不足”を埋めていくという大きな任務、つまり技術不足と管理不足という二つの不足を埋め合せていかなければならないという巨大任務が控えている。これこそ正に統合要素の核心の内容である。外資直接投資の利用を通じて、技術と管理の不足を埋め合わせ、これによって我国の経済成長を促進していくことが、これからの一段の時期我国が外資直接投資を利用していくことの主要任務である。

## 2 就業効果

外資投資企業には、一般的に三つの就業上の効果がある。第一は就業の拡大、第二は労働力の外資企業への移入、第三は労働力の外資企業からの排出効果である。我国においては、1980年から95年までの期間は、外資直接投資の就業上の効果という点からみれば、就業の拡大効果が主な時期であった。統計によると、外資投資企業に直接就業した従業員人数は80年代初期には数十万人で、1990年には200万人にも達した。1995年には1,600万人にも上っている。1996年から98年の期間は、外資投資企業は就業の移転先としての役割が主となっている。統計によると、外資投資企業に直接就業している従業員人数は1996年には1,800万人余、98年にもやはり1,800万人余（1,850万人）で、全国の非農業労働人口の11%ぐらいを占めている。同時にこの時期には、労働力の流動化が進み、就業機会を失う場合も出てきている。

実際には投資と就業の関係は、資本の有機的構成と投資の産業分布などの要因に影響される。中国が外資投資を導入した当初の時期には、外資は労働集約型産業への投資が多く、資本の有機的構成は低かった。また、中国国内には大きな供給不足が存在していたし、外資投資企業と国内資本企業の競争はまだそれほど広がっていなかった。このことから、就業に対する貢献は比較的大きかったのである。

外資投資領域が拡大し、資本集約型産業への投資が増加するにつれ、外資投資の

有機的構成は高まっていき、国内市場の供給不足が改善されたことも加わって、経済は不足経済から過剰経済へと転換していった。外資投資企業と国内資本企業の競争が激化してくると、外資投資企業の中国の就業に対する貢献度にも影響が出てくるのは必然である。しかし、外資投資企業の技術の向上は正に我国政府の追求する所である。ここに発展と就業の矛盾も出てくる。就業拡大のために、外資のハイテク領域への投資を制限したり、あるいは外資の知識・技術集約型産業への投資を制限したりするというのとはならない政策である。実際外資投資に中国の就業問題の解決を期待すること自体真面ではない。目下中国は極めて困難な選択に直面している。それは発展の中で、また経済技術の進歩の中で、如何にしてさらに就業の拡大をはかるかということである。この難題を解決するための道は、経済技術の進歩を抑えるということではなく、経済技術の進歩という前提の上で、就業拡大の道を探索するということなのである。

### 3 国際収支上の効果

外資直接投資は我国の国際収支状況を改善した。外資投資企業の外貨収支をみると、1987年以来十年連続して外貨収支総合バランスで黒字となっており、純黒字額もだんだんと増加してきている。統計によると、その1996年の外資投資企業銀行決済額は114.24億ドル、国全体の黒字決済額の40%を占める。このうち貿易黒字額が62.1億ドル、全貿易黒字額の54.36%を占めている。このように、長期にわたった外資投資企業の外貨収支黒字額のうち資本決済による部分が貿易決済による部分よりも大きいといった状況は根本的に改まり、外貨収支は良性循環に入っていた。

外資直接投資の国際収支に対する効果は、また次のことにも現れる。外資投資企業の製品が大量に輸入代替するようになり、これまで外貨を使って輸入しなくてはならなかった製品を、外資投資企業が生産し直接国内販売をするようになったから輸入しなくてもよくなり、外貨収支の構造も改善された。もし外資投資がなかったなら、中国の輸入規模は決して現在の水準までにはならなかったはずである。輸入構造も変化するであろうし、消費財の輸入ももっと伸びることになるであろう。このことは、中国の国際収支の状況に影響をもたらし、中国の長期的経済発展にまで影響を及ぼすことになるだろう。外資投資企業の製品が、どれだけの輸入代替をしたかについては、明確に統計的に示すのは難しい。

### 4 税収効果

統計によると、1992年の全対外関連税収総額は122.26億元、全工商税収総額の

4.25%を占めているが、以後その比率はだんだんと高くなってきており、95年には10%（604.46億元、10.96%を占める）を超えた。1998年の全対外関連税収総額は1,230億元で、全工商税収総額の14.38%を占めるにいたっている。このうち、これまで外資投資企業からの税収が、全対外関連税収総額の98%以上（関税と土地代を含まず）を占めている。

## 5 技術進歩効果

外資直接投資の利用によって、以下のようないくつかの面において、我国の技術進歩が促進される。

### (1) 技術の底上げ

労働集約型、資本集約型、技術集約型業種のうち、政策誘導によって、外資が資本集約型産業、技術集約型産業により多く流れるようにしていく。たとえ外資が労働集約型産業に入ったとしても、それは投資受入国の同類企業よりも資本集約度、技術集約度が高いので、投資国はランクの高い伝統的産業を応用して投資受入国の低いランクの伝統的産業を改造するという通じて、投資受入国の産業水準を高めることができる。

### (2) ハイテク、新興産業への投資

市場によって技術を交換するという発展途上国の政策の下では、多かれ少なかれ外資のある程度のハイテク、新興産業への投資を引き込むことができる。

### (3) 研修

多国籍企業の管理を現地化するという戦略が推し進められる中では、投資側は必ず投資受入国側の技術管理スタッフに対して研修を行う（現地で行うこともあるし、海外で行うこともある）。こうして先進的技術と管理経験が外資企業内部に広まっていき、人材の流動によって、最終的には全社会にまで広がっていく。

### (4) 研究と開発

投資側は投資受入国に R&D 機構を設立し、投資受入国に直接学習する機会を提供する。

中国政府は上述の四つの方向に合わせて、技術の引き上げに役立つ外資投資の奨励、ハイテク向け投資の奨励、R&D 機構設立の奨励、外資企業の対中国人スタッフ向け技術研修の浸透などに関する規定を作った。こういったことによって、より良い技術進歩の効果が出てくるであろう。推計によると、外資利用を通じて、中国の自動車産業は70年代のレベルから90年代初期のレベルにまで、通信工業は90年代中期のレベルにまで一気に飛躍した。外資の導入と結びつけて改造したことにより、

医薬業界の技術進歩も大いに促進され、GMP 規範と ISO9000 基準に向けての推進テンポも速まった。上海市の6大主軸産業のうち、外資投資企業の生産高は約40%（自動車産業と通信産業では約80%を占めている）を占めている。これら産業の労働生産性は他の企業の労働生産性の21.3倍で、これら外資投資企業の擁する設備のうち61.8%は90年代の先進的レベルのもので、市全体の平均水準よりも30%も高い水準にある。

当然ながら、われわれは外資直接投資の技術進歩に対する効果を過大評価すべきではない。第一に、外資はともすれば競争相手が育つのを恐れ、ハイテク、新技術を移転したがる。第二に、外資投資企業がハイテク、新技術そのものを採用しようとしても、もし中国国内でこれと組み合わせて使用するセットもののコストがかなり高いというのであれば、外資は投入産出分析により、先進技術の採用を放棄するかもしれない。第三には、中国は目下経済体制転換の過程にあり、企業間競争が十分でない状況下で、一旦市場で長期の製品不足が出てくると、外資投資企業はハイテク、新技術を使わずに容易に市場を押さえることができるから、ハイテクや新技術を採用しようとするプレッシャーも意欲もぐっと下がってくる。中国自身の競争力が弱いので、技術水準の低い外資投資企業でもかなり存在できる余地があり、中国の経済技術の進歩に対する貢献がさほど大きくはないという面もある。第四には、経済体制の制約をうけ、多くの国有企業が技術進歩の推進力に欠け、他の先進技術の経験を学びたがらないことである。たとえ外資側がハイテクや新技術を使っても、中国側の消化・吸収能力、新企画能力などからの制約で、経済技術の進歩のスピードも影響をうける。

## 6 産業連動効果

外資直接投資の後方連関効果と前方連関効果を通じて、投資受入国の産業群の全体的実力を急速に引き上げることができる。一般的に言えば、外資投資項目の産業連関係数が高ければ高いほど、産業の連動効果も高くなる。さらに産業連関係数はまた製品加工レベル、国内対応能力とレベル、産業伝導連鎖の程度などの要素とも密接に関係する。我国においては、外資投資項目の産業連動効果は主として二つの側面の要素によって制約をうけている。

### (1) 加工貿易の比重が過度に高いこと

税関統計によると、1992年の輸出総額のうち加工貿易は47%を占めているが、これに対して同年の外資投資企業輸出に占める加工貿易の比率は88%にも上る。1995年の輸出総額のうち加工貿易は50%を占めるが、同年の外資投資企業輸出のうち加

工貿易の占める比率は90%である。1998年の外資投資企業の輸出に占める加工貿易の比率は下がったが、しかし依然としてそれは85.45%を占めている。

#### (2) 国産化率が相対的に低いこと

外資直接投資項目の後方連関効果、つまりどの程度国産化されているかが、外資投資企業の産業連動作用をみる最も重要な環節である。調査によると、目下我国で国産化率が比較的高いのは、自動車、エレクトロニクス部門である。例えば、サンタナセダンの国産率は1994年にはすでに85.82%に達した。地域的にみると、上海、天津地域は我国の国産化率の高い地域である。しかし、全国的に見ると、全体的な国産化はまださほどではない。これは外資が国産化をしたがらないこと、さらには国産化のコストが高く、国産品の品質も劣るということのためである。

### 7 経済構造の転換効果

外資投資は経済構造の調整と高度化に役立つ。これには以下のようないくつかの側面がある。

#### (1) 資産の再編成

先ずは有形資産の再編成。外資との合併を通じて、国有企業の中には投資比率をうまく減らすとか、競争性の強い分野から退出したものもある。さらにその上に、外資の優良資産を引き込んで、元の企業の資産の質を高めたケースもある。また、無形資産と有形資産の再編成もある。外国のブランド、販売ルートを利用し、従来使われていなかった国有資産に息を吹きこむこともできる。

#### (2) 企業の再編成

一つの側面として、外資投資企業の進出によって、国内市場を急速に独占型から競争型へ転換していくことができる。競争型市場構造の下では、一部の企業は萎縮状態に落ち込み、存続と発展の能力を失うが、一部の企業は以前よりも拡張していくという状態になって、国際競争能力はずっと高まる。かくて、企業の地位の変化が企業間の再編成のための条件を創り出し、最終的には各業界の生産集中度が著しく高まる。

また別の一面として、外資投資企業の国内資本企業に対する M&A を通じて、直接企業の再編を実現でき、企業の技術と管理の新たな高度化を促進することができる。

#### (3) 産業構造の調整

外資投資企業はいくつかの産業に参入し、創造的活動を行い、発展させ、国内市場のいくつかの産業の空白部分を埋め、伝統的産業を改造して産業構造の調整と高



度化のテンポを加速化する。

#### (4) 輸入構造の変革

外資投資企業の製品は多くの輸入製品の代替を進め、従来輸入しなければならなかった多くの消費財は、今では外資投資企業によって国内で生産されるようになり、従来輸入しなければならなかった投資財も外資投資企業によって国内生産されるようになった。このことから、輸入総量と貿易構造には変化が生じた。外資投資企業の正常な生産を保証するためには、国外から大量の原材料や半製品を輸入しなければならず、外資直接投資の利用は輸入構造を消費型を主とするものから生産型を主とするものに転換させていく。

## 二 経済外利益の評価

中国で漸進的な改革が推し進められる中で、外資直接投資の経済外的利益は特に重要なものとなっている。この経済外利益は主に四つの面に現れる。即ち制度新構築効果、改革推進効果、開放拡大効果、観念の刷新効果がそれらである。

### 1 制度新構築効果

まず、中国の所有制構造の変革を加速し、公有制経済を主とした多種の所有制経済が共に発展していく状況を作り出すのに積極的な推進作用を果たした。このような所有制構造は正しく社会主義市場経済のミクロ的基礎でもある。統計によれば、既に批准設立された30万余りの外資投資企業の所有制構造では、国有と集団所有の構成部分が約57%を占め、公有制経済は混合所有制経済の発展の中で資産の価値保全と価値増殖を実現できた。

第二に、企業の制度変革が加速化される。国有企業と外資企業が何らかの形で結合すると、ただちに企業と政府間の臍の緒は断ち切れ、多くの行政干渉から脱け出すことができ、労働、人事、分配、輸出入経営権と投資の自主権などもきちんと処理されるようになり、近代的企業を構築していくための基礎が確立し、多くの企業は漸次国際慣行にそって改革なり、運営していきなりの軌道に歩み出せる。

第三には、外資投資企業の発展は所得分配制度の変革をもたらした。一般的に言えば、国内資本企業と比べて、外資投資企業の職員・労働者は所得が高く、しかもかれらの間の所得格差は大きい。推計によると、ブルーカラー層では外資投資企業の職員・労働者は国内資本企業の職員・労働者よりも3倍も高く、ホワイトカラーの層では外資企業の職員・労働者は国内資本企業よりも5倍も高い。ゴールドカラーの層では、外資企業の職員・労働者は10倍以上、もっと高いものもある。この所

得分配システムは、一方で中国の外資企業の職員・労働者の所得を引き上げ、一方で長期にわたって中国に存続してきた“寡しきを患えずして、均しからざるを患うる（不患寡而患不均）”という大釜の飯を食うという体制を打破した。資金、技術、管理、知識等を所得分配の範疇に組み込み、全面的に資源配置の効率を高めた。さらにこのことは、国有企業の個人所得分配制度改革に向けての思想的障害を取り除いた。

第四に、外資投資企業の発展は、中国のマクロ経済の運行に直接影響を与え、経済成長速度、就業、物価水準と国際収支などにも影響を与えた。政府としても行政手段で直接外資投資企業の発展は統制できないから、主に間接的なマクロコントロールによってマクロ経済目標を達成するほかはない。このため、マクロ経済管理制度はより一層急速に変革していかなければならなくなり、市場経済の要求に合った調節方式の方向に向かって突き進んでいかざるをえなくなるということになっていった。

## 2 改革の推進作用

中国は将来のことを見込んで段階的、漸進的経済体制改革の道を選択したが、同時に大きな矛盾にも直面する。いうなれば、改革のプロセスで常に改革推進の動力を見つけなければならないということである。改革自体実際には責任、権力、利益の再分配なのであって、大きな抵抗があるわけである。何によって改革を推進するか？ 対外開放し、外資直接投資を引き付けることが、改革の大きな推進動力となっている。目下のところ、外資投資企業の我国への進出は、確かに我国国民経済の発展に対して一定のショックを与えている。しかし、この衝撃は旧体制の消滅と新体制の確立を加速化し、政府機関と企業は外資投資企業の要求に対応せざるをえなくなり、自己の改革テンポを速めざるをえなくなった。国内の一部の学者は外資の与える適度のショックに対しては肯定的な態度を示した。多くは外資が中国経済体制改革に対して促進的作用があると考えたからである。言い換えれば、外資の中国進出の積極的な作用は、経済的利益のみに現れただけではなく、改革の推進、市場システムの育成など各方面においても積極的な作用をもち、それは数値で計算できる成果をはるかに超えているということである。ここ数年中国政府は大々的に多国籍企業の投資を引き込むことを謳い上げているが、これは直接の経済的利益のみをみているのではなく、より重視しているのは多国籍企業の進出が強力な改革推進力を生み出し、国内市場の分断的状況を打破し、一部で存在する行政主導型資源配分方式の市場主導型資源配分式への転換を加速する役割をみているからである。

### 3 開放拡大効果

対外開放の内容はかなり多く、外資直接投資導入は他の面の対外開放をもたらすのである。外資直接投資は賃金、技術、市場といったものだけにとどまらず、新しい管理経験や思考方式をもたらし、対外開放を支える思想的基礎を急速に確立するにも有利に作用する。さらにこの外に、外資直接投資は広告効果がある。例えば、世界の多くの多国籍企業が上海で投資したことによって、急速に上海の国際的知名度と全体イメージが高まった。このことによって、更に多くの投資家が上海に目を向けるようになり、上海は更に高いレベル、更に大規模の対外貿易、資本流通、技術交流、人材流動、またその他の生産要素の移転が推進されたことはまちがいない。換言するならば、外資直接投資を引き付けること、このことは全面的対外開放の中核をなすから、外資投資をしっかりとつかむことは対外開放の中心的な環節をおさえるに等しいといえる。

### 4 観念刷新作用

外資投資企業が技術、人材、管理、マーケティングなどの面で積極的に国内競争に参加する過程では、国内企業やその経営者に新しい価値観や思考方式をもたらす。国際経済情報が伝播し、国内競争が国際化し、また国際競争が国内化するにしたがって、我々は居ながらにして肌にあふれて国際経済知識を感じ取ることができ、思想観念の変革、刷新ができ、今日の市場経済の新しい発展に適応した価値観と思考習慣を我がものとすることができる。

また、外資投資企業は国内企業のために市場経済の必要に応じて多くの企業管理の人材を養成し、速やかに国内企業家群を作り上げ、国内の人材不足の状況を緩和してきた。これは我々が資金によって買うことができない代物である。このことは裏返してみれば、新しいタイプの人材の成長と観念の刷新によって、経済体制変革のコストが引き下げられるということでもある。

## 三 外資直接投資導入の代価

外国投資家と投資受入国の関係は互惠互利の関係である。中国は外資直接投資導入によって利益を得るが、当然外資側にも適度の利益をえさせなければならない。だから、中国の外資直接投資の導入には代価をも要するということである。これ以外にも、中国は正に新旧体制の転換過程にあるので、管理もきちんとしておらず、対外開放の期間もまだ短く経験不足の面もあるので、外資投資利用の中では利益の流失もある。

## 1 譲歩的優遇政策

外資を引き付けるため、税金、土地使用、外貨管理、輸出入経営などの面で外資に特別の待遇を与えること、これは多くの国がとっている一般的なやり方である。一般的に言えば、優遇政策、とりわけ税の減免は、表面的には外資導入国の財政収入の直接減少という形で、外資側に高い利益を得させているということである。

この代価はどのように評価すべきか？考えなければならないことは、譲歩的優遇政策によって財政収入の成長速度は制約されるが、この優遇政策がなければ、外資投資は引き込めないから、外資投資による財政収入もなくなるということである。外資投資は、実質的には税源を増やしたのであって、最終的には財政収入の増加に有利となる。この点から言えば、譲歩した優遇政策は必要なものであって、外資を引き込むためのコストでもあるから、代価支払コストと得た利益とを比較して引き合うかどうかということである。

## 2 国有資産の流失

改革・開放の初期段階では、外資投資は主に現金形態のものが多くを占め、直物為替投資比率が80%ぐらいを占めていた。90年代に入ってから、外資側は設備形態で投資することが多くなってきた。目下のところは70%ぐらいだが、地域や企業によっては80%以上に達するものもある。この設備形態の投資の中には水増し投資問題が存在する。大まかな推計によれば、外国側は一般に設備価値を70~80%程度（同類設備のその他の輸入価格と比べて）高く評価づけし、それによって自己持分株式資本分を大きくし、利益配分上一貫して甘い汁を吸っている。一方中国側は合弁を急ぎ過ぎ、選択のゆとりをもたないことから、中国側企業の有形資産を一般に50~80%程度低く評価づけするといったことになっている。結果として、持分株数が少なくなり、その分利益配分上一貫して損失を蒙るといった状態が発生している。推測によれば、外資が国有企業と合弁する場合、有形資産の過大評価、評価漏れによって生ずる国有資産の損失は、同期の国有資産流失総額の1/4（1984~94年までの11年間に国有資産の流出は約4,000億元に達した。このうち外資との合弁、合作で約1,000億元程度が流失している）を占めている。

無形資産の流失については、事態はもっとひどい。企業の無形資産は、一般に“権”、“密”、“名”、“誉”の四つの部分によって構成される。“権”には商標権、許可権、特許権、専売権などが含まれる。“密”には我国の工芸、薬品処方、技術要領、専門的秘蔵、管理要領などが含まれる。“名”には企業知名度、製品知名度と経営者知名度、製品市場占有率などが含まれる。“誉”は通常信用のことをいう。

社会の企業に対する総合評価である。有形資産評価では実物的な根拠がまだあるが、無形資産の評価では外国側の主観的、恣意的評価づけはこの限りない。第一に、外国側の無形資産の評価の範囲が規定の範囲をこえる。今一つは、ばか高く吹っ掛けてくる。しかし、中国側は長期にわたって自己の無形資産価値とその重要さを認識しておらず、それに対して全く評価といったことをしない。縦しんば、後になって無形資産の重要性を認識したとしても、国有資産については責任者のいない状況が一般的であるため、評価するにしても、ひどい低評価になったり、もしくは大幅な評価漏れとなったりする。統計によれば、国有企業の合併で、中国側の無形資産の損失は有形資産の損失をはるかに超える。

### 3 高値輸入安値輸出から生ずる損失

一般的に言って、外資投資企業で外国側は四つの環節から利益を得ることができる。

(1) 企業創立の初期段階で、輸入の形でプラント高値のつけをまわし、先ず第一次利益を獲得する。

(2) 企業が生産を開始してからは、原材料と半製品の輸入でトランスフォーメーションプライスによって第二次の利益をあげる。

(3) 製品ができて国際市場で販売する場合、販売ルートは外資側が握っているから、価格を抑えて、外資側の海外関連あるいは親会社に買い取らせ、それからさらに転売で高値販売し、第三次の利益をあげる。

(4) 企業のあげた利益を分配する時、第四次の利益をえる。

目下のところ、売り手は前の二つの環節ですべての投資を回収することができ、しかも高い利益が獲得できる。

外資直接投資導入過程では、外資側との間で行われる高値輸入安値輸出によって生ずる中国側の損失は、外資投資企業の中国国内での欠損と国外の利潤という形で現われる。中国側では欠損となり、外国側は利益をえる。結局中国側の損失がどれくらいになるかは、同類製品の国際市場価格を使って推計して対比してみれば、弾き出すことは可能である。

### 4 “四偽”による損失

中国が外資直接投資を導入する場合、偽装合併、偽装欠損、偽装輸出、偽装破産などの現象が存在している。

(1) 偽装合併

外資が実際に参加していないにもかかわらず、国内にある企業あるいは新たに設立した企業を外資投資企業という形に偽装改造して、外資投資企業が受けられる優遇措置を享受する。

#### (2) 偽装欠損

外資直接投資金総額が大規模に増えているにもかかわらず、同時に外資投資企業の大規模欠損が存在するような現象がある場合がある。このような現象は、外資投資企業の欠損が必ずしもすべての真の欠損ではないことを表わしている。真に生じた欠損も一部あれば、偽装欠損も一部ありうる。偽装欠損の被害者は中国側である。この場合、合併企業の中国側参加者は利潤の分配に与られない。また同時に、中国政府も正常な税収が得られない。

#### (3) 偽装輸出

その直接的動機は国家の輸出戻し税を騙し取ることにある。全輸出総額に占める外資投資企業の輸出額の割合が上昇するにつれ、外資が輸出戻し税を騙し取る金額も増えつつある。

#### (4) 偽装破産

一部の外資投資企業はある経営期間が経過して“二免三減”の優遇政策を享受し終わると、自己破産を宣告して、改めて新しい企業として登録する手口をとる。そのメリットは、形を変えて低質のものを高価格設備として売り、企業の優遇政策期限を延長し、合法的に中国側のセーフガードから逃れるという手口である。

“四偽”問題が存在する根本的な原因は、管理がきちんとしていないからである。市場経済の条件の下で、企業は各種の手段を使って高利潤を得ようとする。政府の責任は企業の行動規範を制定し、企業の行為を監督することである。企業の管理から手を抜くと、外資投資企業を含めた各種企業は皆短期的利益の追求に走り、社会的利益を損ねかねない。したがって、“四偽”問題では、まず反省すべきは政府の管理である。

### 5 税収の流失

第一の点は、外資投資企業は世界中を見渡した税に関する計画を通じて、合理的に税逃れをやるということである。今一つは、一部の外資投資企業は脱税することである。1993年の国家税務局のある調査によると、外資投資企業の脱税は約40%にも達している。特に香港、マカオ、台湾投資企業の脱税率が高い。

## 6 環境汚染

1995年の第3次全国工業センサスの資料によると、全ての“三資”工業企業・生産単位の中で、PIIS（生産工程で処理しないと直接、間接に大量の汚染物を排出する産業）に参入している外資投資企業は16,998社で、工業総生産高は4,153億元、就業者数は295.5万人いる。これら企業は各々全工業企業の0.23%、5.05%と2.01%を占めており、三資企業の各30%ぐらいを占めている。そのうち汚染の程度が著しい産業の企業は7,487社あり、その工業総生産高は1,984億元、就業者数は118.6万人である。それらは各々全工業企業の0.10%、2.41%と0.81%を占め、三資企業の中では各13%ぐらいを占め、PIIS の中では40%以上を占めている。これは外資投資企業が中国の環境に対してマイナスの影響を及ぼしている事実を表わしている。

我々は、外資企業の汚染産業への投資をも含めた汚染産業の発展を必ずや抑えていく措置を採っていかなければならない。しかし、汚染産業の存在と技術条件、経済発展段階などは密接な関係があることもよく認識しなければならない。この産業の発展の社会的需要がある限り、たとえ外資投資がなくなっても、汚染をつくり出す企業が存在することになる。

中国側は外資投資を導入する中で、一定の代価を支払ってきたが、この代価と手にした利益の比較では、やはりメリットがデメリットよりも大きい。したがって、こういった事情があるからには、小事を恐れて大事を見失い、木を見て森を見ずというわけにもいかない。我々がなすべきことは、外資投資によってもたらされた不利な影響を抑えて、それを少なくしていき、外資投資企業の管理を強化、改善して、互惠互利の中で外資投資を合理的かつ有効に利用し、経済のグローバル化に全面的に参加して、できる限り早く世界経済の本流に溶け込むことである。